

第66回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

平成29年6月23日(金曜日)
午前10時(受付開始:午前9時30分)

開催場所

神戸市中央区港島中町六丁目10番地1
ポートピアホテル本館 地下1階 偕楽の間

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役11名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

当日、株主総会へご出席いただける株主様

お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付
にご提出くださいますようお願い申し上げます。
[末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照くだ
さい。]

当日、株主総会へご出席いただけない株主様

書面およびインターネット等による議決権行使期限
平成29年6月22日(木曜日)

.....
ご郵送の場合 午後5時到着分まで

.....
インターネット等の場合 午後5時入力分まで

トピックインタビュー

トップメーカーとして

当社グループは平成29年3月期で4期連続の増収増益（経常利益ベース）を達成いたしました。今年8月の本社移転を機に、益々高度化するニーズに対応するために、溶射加工のトップメーカーとして新市場の創出に一層力を入れてまいります。

代表取締役社長 三船 法行

溶射加工とはどのような技術なのでしょうか。

当社の主力事業である溶射加工は、金属やセラミックスなどの溶射材料をさまざまな熱源により溶融、軟化させ、加工対象物表面に高速で吹き付けて皮膜を形成する加工方法で、この皮膜により対象物に新たな機能を付加することができます。半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置、産業機械、鉄鋼業界が当社の主要な取引先です。

経営理念

当社は、溶射加工を中核とする表面処理加工の専門メーカーとして「技術とアイデア」「若さと情熱」「和と信頼」「グッド・サービス」を社是として掲げ、株主、取引先、社員、地域社会等あらゆるステークホルダーとの良好な信頼関係を基礎に、表面処理皮膜が持つ省資源化、省力化、環境負荷の低減等の諸機能を通じて社会に貢献し、「高技術・高収益体質の、内容の充実した企業グループ」を実現することを経営の基本理念とする。

溶射市場のさらなる創出を目指す

当期の業績を押し上げた主要因は何でしょうか。

当社は、半導体製造装置部品を保護するためのセラミックスの溶射や、シリコンウエハの加工時に静電気を利用して固定するためのセラミックスの溶射を、半導体製造装置メーカーに提供しています。IoT、ビッグデータ、AI、自動運転などといった半導体の社会インフラへの急激な進展により、半導体製造装置の需要が世界的に増加したことが、当社の溶射売上増加につながりました。

このほかの業界では、ティッシュやトイレトペーパーの製造ラインに使用されるヤンキードライヤーと呼ばれる巨大な乾燥ロールの耐摩耗コーティングの再生特需を確実に取り込んだことも当期の業績を押し上げる要因となりました。

子会社の日本コーティングセンター(株)及び海外連結子会社の状況はいかがでしたか。

日本コーティングセンター(株)は、コーティング材料を気化させ加工対象物表面に蒸着させて薄膜を形成する表面処理加工(PVD)を行う会社です。主に自動車部品加工に

使われる切削工具の長寿命化や、金型などを保護するための表面処理を行っています。当期は、自動車関連需要が堅調に推移したことから、同社の業績も増収増益となりました。

また海外連結子会社については、半導体・FPD市場の拡大にともなって台湾の漢泰国際電子股份有限公司が好調であったことなどから現地通貨ベースではおおむね増収となったものの、円高の影響を受け円貨ベースでは前期比で減収減益となりました。

当期に行った設備投資の概要についてお聞かせください。

当社は新本社の建設や、需要が増加している半導体製造装置分野の増産対応のため千葉県に工場用地と建屋を取得しました。また、子会社では日本コーティングセンター(株)が自動車関連需要の対応強化として佐野工場(栃木県)を新設したほか、台湾の漢泰国際電子股份有限公司も最新鋭の工場を新設し、半導体・FPD製造装置向け生産能力の向上を図っています。

トピインタビュー

今後の課題と成長戦略について、 お考えを聞かせてください。

現在、溶射加工の国内マーケットは500～600億円といわれています。溶射加工分野において常に新しい技術の開発に取り組み、新市場を創出していくのがトップメーカーとしての使命だと考えています。

現在特に注目しているのが次の5つの分野です。これらはいずれも日本の企業が世界的に技術優位性を持っていたり、今後の成長が見込まれる分野です。

- ①半導体・FPD製造装置
- ②新素材
- ③エネルギー・環境
- ④輸送機(高速鉄道・航空機など)
- ⑤医療

これらの成長分野における研究開発投資を進め、収益源の多様化を進めてまいります。

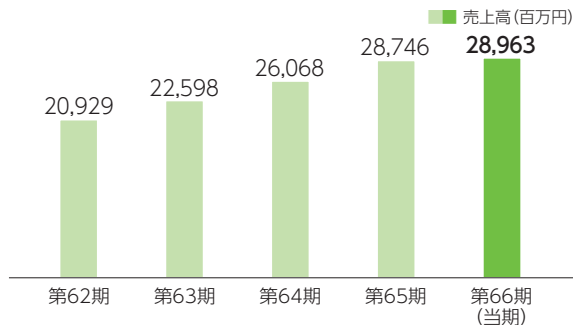
今年8月には新本社が完成予定です。

創業の地にある現在の本社が手狭になったため、神戸・ポートアイランドにある日本有数の医療産業都市エリアに本社を移転します。この移転は医療関連分野への進出を目指す当社にとってはメリットがあると感じています。また優秀な人材の確保にもつながると考えています。

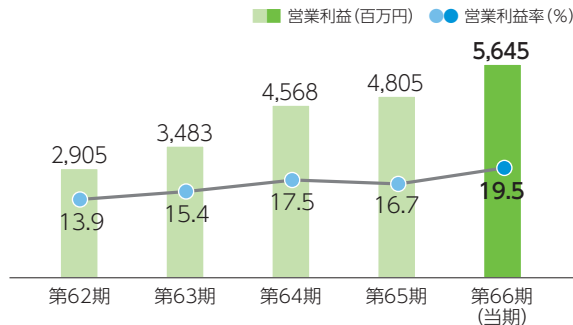
株主の皆様メッセージを お願いします。

4年前に私が社長に就任した時に、理想とするトーカロ

売上高



営業利益 営業利益率



像を4つ挙げました。

- 「世界でトップシェアを有するニッチ商品(皮膜)を絶えず生み出す企業でいたい」
- 「技術やサービスが目指すゴールである『人と自然の豊かな未来』に貢献できる企業でありたい」
- 「顧客、株主、地域の皆様から愛される企業であり続けたい」
- 「社員やその家族がトーカーで働くことを誇りに思う企業であり続けたい」

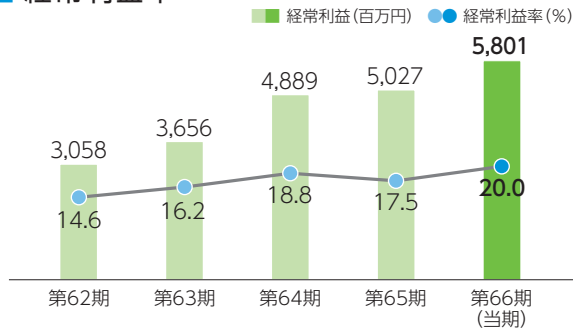
です。

この理想を追求し、株主の皆様にも愛される企業を目指してまいります。なお、「安定した配当の継続」を重視し、1株当たりの年間配当を平成29年3月期は85円、平成30年3月期は90円とする予定です。

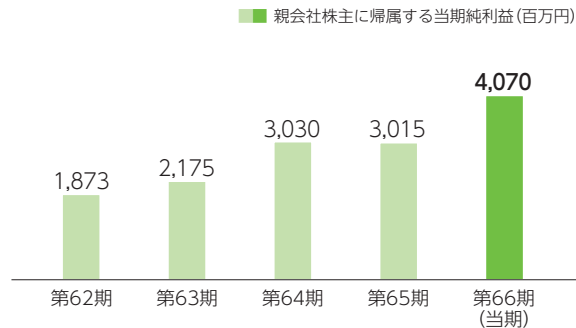


株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ 経常利益 ■ 経常利益率



■ 親会社株主に帰属する当期純利益



【証券コード：3433】
平成29年6月2日

株 主 各 位

神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
トーカロ株式会社
代表取締役社長 三 船 法 行

第66回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第66回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、議決権行使書またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、**平成29年6月22日午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。**

敬 具

記

1 日 時	平成29年6月23日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）		
2 場 所	神戸市中央区港島中町六丁目10番地 1 ポートピアホテル本館 地下1階 偕楽の間		
3 目的事項	報告事項	1. 第66期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件 2. 第66期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで） 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件	
	決議事項	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役11名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件	

4 議決権行使についてのご案内

株主様におかれましては、「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。議決権の行使には以下3つの方法がございます。

株主総会ご出席



株主総会開催日時

平成29年6月23日
午前10時開催

郵 送



議決権行使期限

平成29年6月22日
午後5時到着分まで

インターネット



<http://www.evoto.jp/>

議決権行使期限

平成29年6月22日
午後5時入力分まで

◆当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を持参のうえ、会場受付にご提出ください。

※詳細はP7～10ページをご覧ください。今総会より議決権行使の利便性向上のためインターネット等による議決権行使を採用いたしました。



※議決権を複数回行使された場合のお取扱い

- ①書面とインターネット等により議決権を重複して行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとして取扱わせていただきます。
- ②インターネット等により議決権を複数回行使された場合は、最後の議決権行使を有効なものとして取扱わせていただきます。

◆本招集ご通知に際して、提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.tocalo.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。なお、連結株主資本等変動計算書および連結注記表ならびに株主資本等変動計算書および個別注記表は、会計監査人および監査役会が監査報告書を作成するに際して、連結計算書類および計算書類の一部として合わせて監査を受けております。

◆事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類の記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.tocalo.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承ください。

インターネットによる議決権行使のご案内

1

株主の皆さま
大変お世話に
なっております

ぜひとも
株主総会に
ご出席
いただきたく
ご案内
申しあげ
ます

トーカロ
です

いつも
ありがとう
ございます!

2

しかし現実問題として…

別の予定が
あるんだよ
なあ…

遠くて
行くのが
大変なのよ

当日のご参加が難しい株主さまも
いらっしゃるかもしれません?

3

そのような
株主さまに

ご活用いただき
たいのが…

4

インターネットによる
議決権行使 です!!

ご自宅
からでも!

議決権行使
していただける
とても便利な
手段です!

外出先
からでも!

5

こちらのすべてのツールからご利用いただけます

パソコン タブレット端末 スマートフォン 携帯電話

議決権行使サイト
<http://www.evot.jp/>
にアクセスしてください!

6

お手元に同封の
議決権行使書用紙を
ご用意ください

招集
通知

議決権行使書

ログインIDと仮パスワードの
記載がございます

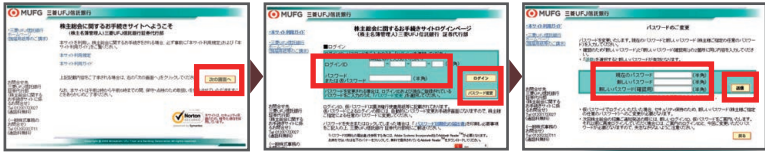
7

サイトアクセス後の流れ <パソコンの場合>

①「次の画面へ」をクリック ②ログインIDと
仮パスワードを入力後、
「ログイン」をクリック

③3箇所全ての
パスワードを入力後、
「送信」をクリック

以降は画面の
案内に従って
賛否をご入力
ください



8 やって見たら
簡単だし
すごく便利!!

う〜ん…
アクセスのやり方で
手間取るのよね…

ありがとうございます!
ぜひご活用
ください!!

とても簡単な
アクセス方法を
ご案内します

9 QRコード読みとり機能のついた
スマートフォン、タブレット端末、
携帯電話からは…



※実際にご利用
いただける
コードです

↑こちらを画面に写すだけで
アクセスしていただけます

10 QRコード読み取り機能を
立ち上げ

⑨コマのコードを
画面に写して
いただき出てきた
アドレスにタッチ!

11 本当だ!
サイトが
出たわ!

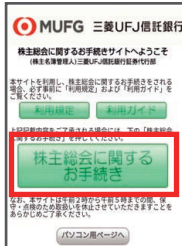
以降の流れは
このよう
になります

便利ねえ…

12 サイトアクセス後の流れ <スマートフォンの場合>

①お手続き画面へアクセス

「株主総会
に関する
お手続き」
をタッチ



②ログイン

ログインIDと
仮パスワード
を入力後、
「ログイン」を
タッチ



以降は画面の
案内に従って
賛否をご入力
ください
タブレット端末、
携帯電話も同じ
流れです

13 議決権行使期限
平成29年6月22日(木)
午後5時まで

トーカロ は
株主さまとのコミュニケーション
向上のために
常に努力してまいります!

インターネットによる議決権行使に関する
お問い合わせ(ヘルプデスク)

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

0120-173-027
(通話料無料)

(受付時間 午前9時から午後9時まで)

<機関投資家の皆さまへ>

上記のインターネットによる議決権の行使のほかに、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

インターネットによる議決権行使のご案内

<インターネットによる議決権行使のお手続きについて>

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）

※「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

- (2) パソコン、タブレット端末またはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、平成29年6月22日（木曜日）の午後5時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以 上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

・電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

5. 議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます）につきましては、株式会社ＩＣＪが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、前記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

議案および参考事項

第1号議案

剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、収益力の向上を通じて企業体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としています。

当期末の配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

1 配当財産の種類

金銭

2 配当財産の割り当てに関する事項 およびその総額

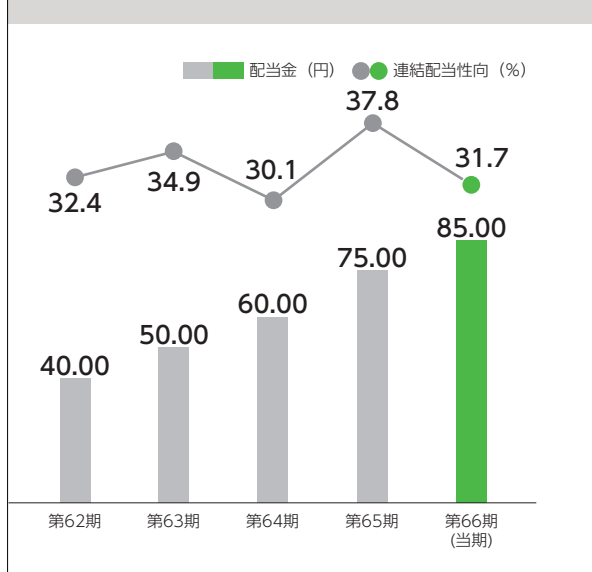
当社普通株式1株につき金47円50銭
配当総額 721,944,045円

なお、当社は中間配当として当社普通株式1株につき37円50銭をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株につき85円となります。

3 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月26日

【ご参考】 1株当たり年間配当金／連結配当性向



第2号議案

取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（12名）の任期が満了いたします。迅速な意思決定を行うため、1名減員して新たに取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位および担当	取締役会への出席状況
1	町垣 和夫 （再任）	代表取締役 会長	17回/17回（100%）
2	三船 法行 （再任）	代表取締役 社長	17回/17回（100%）
3	木村 一郎 （再任）	専務取締役 管理本部長	17回/17回（100%）
4	久野 博史 （再任）	常務取締役 製造本部長	17回/17回（100%）
5	黒木 信之 （再任）	常務取締役 営業本部長	17回/17回（100%）
6	樽見 哲男 （再任）	取締役 管理副本部長	17回/17回（100%）
7	進 英俊 （再任）	取締役 明石工場長	17回/17回（100%）
8	千葉 祐二 （新任）	—	—
9	山崎 優 （再任）	社外取締役 独立役員 取締役	17回/17回（100%）
10	吉葉 正行 （再任）	社外取締役 独立役員 取締役	13回/13回（100%）
11	丹波 晨一 （新任）	社外取締役 独立役員 —	—



新任

社外取締役

再任

独立役員

所有する当社株式の数
70,300株

取締役在任期間（本総会終結時）
12年

平成28年度における
取締役会への出席状況
17回/17回（100%）

候補者番号

1

まち がき かず お
町垣 和夫

（昭和26年5月11日生）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成 7 年 7 月 当社東京工場長
平成 11 年 9 月 同明石工場長
平成 17 年 6 月 同取締役製造副本部長
平成 19 年 6 月 同代表取締役社長

平成 25 年 6 月 同代表取締役会長
現在に至る

重要な兼職の状況 兼職社数：1社

漢泰国際電子股份有限公司董事長

取締役候補者とした理由

町垣和夫氏は長年にわたり強いリーダーシップを発揮し、代表取締役会長として当社の経営を担ってまいりました。当社の経営において豊富な経験と実績を有していることから取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き取締役候補者いたしました。



新任

社外取締役

再任

独立役員

所有する当社株式の数
37,700株

取締役在任期間（本総会終結時）
10年

平成28年度における
取締役会への出席状況
17回/17回（100%）

候補者番号

2

み ふね のり ゆき
三船 法行

（昭和30年5月3日生）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成 13 年 4 月 当社北九州工場長
平成 17 年 4 月 同明石工場長
平成 19 年 6 月 同取締役明石工場長
平成 21 年 6 月 同取締役製造副本部長

平成 24 年 6 月 同常務取締役製造副本部長
平成 25 年 6 月 同代表取締役社長
現在に至る

重要な兼職の状況 兼職社数：0社

なし

取締役候補者とした理由

三船法行氏は優れた経営手腕を発揮し、代表取締役社長として当社の成長と企業価値の向上に寄与してまいりました。当社の経営において豊富な経験と実績を有していることから取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き取締役候補者いたしました。



新任

社外取締役

再任

独立役員

所有する当社株式の数
30,500株

取締役在任期間（本総会終結時）
10年

平成28年度における
取締役会への出席状況
17回/17回（100%）

候補者番号

3 き む ら い ち ろ う
木村 一郎

（昭和26年6月5日生）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行より当社 平成24年6月 同常務取締役管理本部長
転籍 平成25年6月 同専務取締役管理本部長
平成19年6月 当社取締役経営企画室長
平成21年6月 同取締役管理本部長
現在に至る

重要な兼職の状況 兼職社数：0社

なし

取締役候補者とした理由

木村一郎氏は、長年にわたり経理・財務、経営企画部門などを指揮し、当社の経営管理面全般にわたり安定した実績と高い専門性を有していることから取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き取締役候補者いたしました。



新任

社外取締役

再任

独立役員

所有する当社株式の数
21,600株

取締役在任期間（本総会終結時）
8年

平成28年度における
取締役会への出席状況
17回/17回（100%）

候補者番号

4 ひ さ の ひ ろ し
久野 博史

（昭和29年12月22日生）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成14年6月 当社東京工場製造部長 平成26年10月 同常務取締役製造本部長
平成18年7月 同明石工場製造部長 現在に至る
平成21年6月 同取締役明石工場長
平成25年6月 同取締役製造本部長

重要な兼職の状況 兼職社数：1社

TOCALO USA, Inc.
Chairman of the Board

取締役候補者とした理由

久野博史氏は、長年の工場経営経験をベースに、全社の製造部門の指揮および統括を担い、全社の経営において高い専門性と実績を有していることから取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き取締役候補者いたしました。



新任

社外取締役

再任

独立役員

所有する当社株式の数

26,500株

取締役在任期間（本総会終結時）

6年

平成28年度における
取締役会への出席状況
17回/17回（100%）

候補者番号

5

くろ き のぶ ゆき
黒木 信之

（昭和29年11月21日生）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成13年4月 当社東京工場営業部長
平成17年4月 同東京工場長
平成23年6月 同取締役
平成25年6月 同取締役営業副本部長

平成28年6月 同常務取締役営業本部長
現在に至る

重要な兼職の状況 兼職社数：0社

なし

取締役候補者とした理由

黒木信之氏は、国内および海外の顧客・市場開拓の経験をもとに、全社の営業戦略の指揮・統括を担い、全社の経営において高い実績と幅広い見識を有していることから取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き取締役候補者いたしました。



新任

社外取締役

再任

独立役員

所有する当社株式の数

14,000株

取締役在任期間（本総会終結時）

8年

平成28年度における
取締役会への出席状況
17回/17回（100%）

候補者番号

6

たる み てつ お
樽見 哲男

（昭和29年2月9日生）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和51年4月 日本楽器製造(株)（現ヤマハ(株)）入社
平成18年12月 ヤマハ(株)退職
平成19年5月 当社入社 総務部長

平成21年6月 同取締役管理副本部長
現在に至る

重要な兼職の状況 兼職社数：0社

なし

取締役候補者とした理由

樽見哲男氏は、人事・総務、経営企画部門などを指揮し、当社の経営において高い専門性および豊富な経験を有していることから取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き取締役候補者いたしました。



新任

社外取締役

再任

独立役員

所有する当社株式の数

15,600株

取締役在任期間（本総会終結時）

2年

平成28年度における

取締役会への出席状況

17回/17回（100%）

候補者番号

7

しん
進

ひで とし
英俊

（昭和34年3月5日生）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成21年4月 当社北九州工場部長
平成21年10月 同明石工場製造部長
平成25年4月 同明石工場長
平成27年6月 同取締役明石工場長
現在に至る

重要な兼職の状況 兼職社数：0社

なし

取締役候補者とした理由

進 英俊氏は主要工場である明石工場の工場長として事業運営を担い、豊富な経験と高い専門性を有していることから取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。



新任

社外取締役

再任

独立役員

所有する当社株式の数

3,000株

取締役在任期間（本総会終結時）

一年

平成28年度における

取締役会への出席状況

—

候補者番号

8

ち ば
千葉

ゆう じ
祐二

（昭和34年5月29日生）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和60年4月 住友金属鉱山(株)入社
平成4年11月 日本コーティングセンター(株) (出向)
平成14年6月 同取締役本社工場長 (出向)
平成17年7月 住友金属鉱山(株)より当社転籍
日本コーティングセンター(株) (出向)
平成24年6月 同常務取締役本社工場長 (出向)
平成26年6月 同代表取締役社長 (出向)
現在に至る

重要な兼職の状況 兼職社数：1社

日本コーティングセンター株式会社
代表取締役社長

取締役候補者とした理由

千葉祐二氏は、当社子会社において代表取締役社長として経営を担ってまいりました。事業会社の社長として経営に関する顕著な実績と当社グループとしての今後の戦略的連携を更に進める必要があることから、取締役候補者といたしました。



新任

社外取締役

再任

独立役員

所有する当社株式の数

0株

取締役在任期間（本総会終結時）

6年

平成28年度における
取締役会への出席状況

17回/17回（100%）



新任

社外取締役

再任

独立役員

所有する当社株式の数

0株

取締役在任期間（本総会終結時）

1年

平成28年度における
取締役会への出席状況

13回/13回（100%）

候補者番号

9

やま さき

山崎

まさる

優

（昭和24年7月21日生）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和56年4月 弁護士登録

鎌倉法律事務所入所

平成23年6月 当社取締役

現在に至る

昭和62年4月 梅田総合法律事務所を共同で

設立 パートナー

重要な兼職の状況 兼職社数：1社

梅田総合法律事務所パートナー

社外取締役候補者とした理由

山崎 優氏は、弁護士としての高い専門性と幅広い見識を有し、当社社外取締役就任以降コンプライアンスはもとより、重要事項の決定および業務執行の監督に十分な役割を果たしていることから社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

候補者番号

10

よし ば

吉葉

まさ ゆき

正行

（昭和26年2月28日生）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和60年4月 工学博士（東京都立大学）

平成11年4月 東京都立大学大学院工学研究

科教授（機械工学専攻）

平成18年4月 首都大学東京大学院理工学研究

科教授（機械工学専攻）

平成17年4月 首都大学東京都市教養学部教

授（理工学系機械工学コース）

平成28年3月 首都大学東京退職

平成28年6月 当社取締役

現在に至る

重要な兼職の状況 兼職社数：0社

なし

社外取締役候補者とした理由

吉葉正行氏は、元大学教授として機械工学分野における高い見識と知見を有し、メーカーのものづくりや技術開発の観点をはじめとして適切な意見をいただいていることから社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。



新任

社外取締役

再任

独立役員

所有する当社株式の数
200株

取締役在任期間（本総会終結時）
一年

平成28年度における
取締役会への出席状況
—

候補者番号

11 丹波 晨一

（昭和21年1月18日生）

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和46年4月 川崎重工業㈱入社 平成18年6月 同代表取締役常務 兼執行役員
平成12年4月 Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A. 社長（出向） 平成21年6月 同顧問
平成16年4月 川崎重工業㈱執行役員 平成25年6月 同退職
現在に至る

重要な兼職の状況 兼職社数：0社

なし

社外取締役候補者とした理由

丹波晨一氏は技術分野を中心とした職務経歴のみならず、アメリカ企業の社長、上場企業の役員を歴任して培われた経営に関する高い見識や幅広い経験を有していることから社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、社外取締役候補者となりました。

- （注）1. 当社と各候補者との間には、特別の利害関係はありません。
2. 山崎 優、吉葉 正行、丹波 晨一の各氏は社外取締役候補者であります。
3. 当社は、山崎 優、吉葉 正行の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。また、丹波 晨一氏は、同取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
4. 山崎 優、吉葉 正行の各氏と当社とは会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。各氏の再任が承認された場合に当該契約を継続する予定であり、その損害賠償責任の限度額は法令に定める額としております。丹波 晨一氏が選任された場合には、同氏と当社との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
5. 各候補者が所有する当社株式の数は当社持株会の株式数（単元株以上）を含めて記載しております。

第3号議案

監査役1名選任の件

監査役 難波 吉雄氏は、本総会終結の時をもって辞任いたしますので、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、小山 俊彦氏は難波 吉雄氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより退任した監査役の任期の満了すべき時までとなります。

なお、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。



新 任 社外監査役

再 任 独立役員

所有する当社株式の数
15,400株

監査役在任期間（本総会終結時）

一年

平成28年度における
監査役会への出席状況

—

こ やま とし ひこ
小山 俊彦

(昭和32年6月20日生)

略歴、地位および重要な兼職の状況

平成 17年 4 月 当社北九州工場長
平成 23年 4 月 同名古屋工場長
平成 25年 4 月 同北九州工場長
平成 26年 4 月 同総務部長

平成 29年 4 月 管理本部付部長
現在に至る

重要な兼職の状況 兼職社数：0社

なし

監査役候補者とした理由

小山俊彦氏は、営業を中心とした職務経歴のみならず、工場長および総務部長を歴任し、幅広い知識や豊富な経験を有していることから監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、監査役候補者となりました。

- (注) 1. 当社と小山 俊彦氏との間には、特別の利害関係はありません。
2. 小山 俊彦氏が監査役に選任された場合には、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令に定める額としております。

以上

1 企業集団の現況に関する事項

[1] 事業の経過および成果

売上高

289億63百万円

前期比
0.8%増

営業利益

56億45百万円

前期比
17.5%増

経常利益

58億01百万円

前期比
15.4%増

親会社株主に帰属する当期純利益

40億70百万円

前期比
35.0%増

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景として、設備投資が年度後半で10年ぶりに最高額を更新するなど順調に回復してきている一方で、中国等アジア新興国の景気減速、英国のEU離脱による欧州経済の動揺、米国新政権の政策運営の動向などによって、不安定かつ不透明な状況が続いていました。

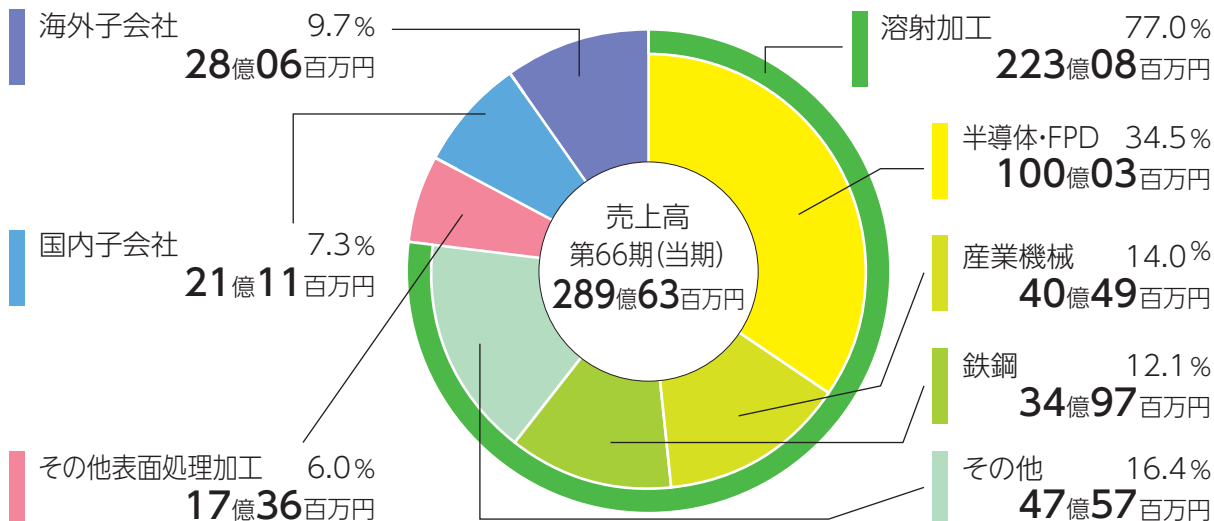
このような状況のもと、当社グループの売上高は、世界的に活発な半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）業界の設備投資や増産が追い風となり、半導体・FPD分野向け加工が前期並みに高水準であったことや、製紙用大型ロールのメンテナンス特需を取り込んだことなどにより、前期比で増収を達成することが出来ました。

利益面においても効率的な増産対応を行うとともに一層のコスト削減に努め、前期比で増益を達成することができました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は前期比2億17百万円（0.8%）増の289億63百万円、営業利益は前期比8億40百万円（17.5%）増の56億45百万円、経常利益は前期比7億73百万円（15.4%）増の58億01百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10億54百万円（35.0%）増の40億70百万円となりました。

セグメント別売上高

セグメント名	65期		66期 (当期)		前期比増減
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
トーカロ					
溶射加工	21,932	76.3	22,308	77.0	375
(半導体・FPD)	(10,069)	(35.0)	(10,003)	(34.5)	(△66)
(産業機械)	(4,071)	(14.2)	(4,049)	(14.0)	(△22)
(鉄 鋼)	(3,437)	(12.0)	(3,497)	(12.1)	(59)
(その他)	(4,353)	(15.1)	(4,757)	(16.4)	(404)
その他表面処理加工	1,572	5.5	1,736	6.0	163
子会社					
国内	1,977	6.9	2,111	7.3	133
海外	3,262	11.3	2,806	9.7	△455
合計	28,746	100.0	28,963	100.0	217



セグメント別営業の状況

トータル

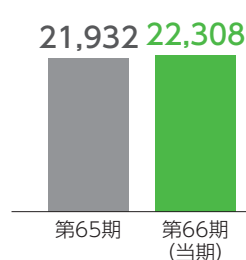
溶射加工

主なサービス内容（平成29年3月31日現在）

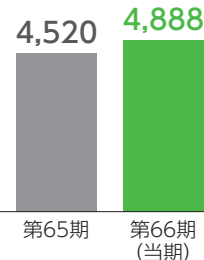
▶ 溶射加工による表面処理

半導体・FPD分野向け加工が、IoTやビッグデータなどのITインフラの進展やスマートフォンなど中小型パネルの高精細化を背景に好調であったこと、ティッシュなど家庭紙生産用の大型ロールのメンテナンス特需を確実に取り込んだことにより、当セグメントの売上高は前期比3億75百万円（1.7%）増の22億08百万円、セグメント利益は前期比3億68百万円（8.2%）増の48億88百万円となりました。

売上高（百万円）



セグメント利益（百万円）



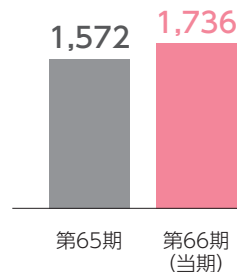
その他表面処理加工

主なサービス内容（平成29年3月31日現在）

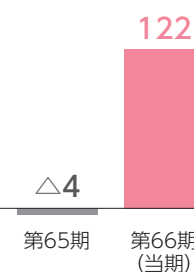
- ▶ TD処理加工（拡散浸透法）による表面処理
- ▶ ZACコーティング加工（化学緻密化法）による表面処理
- ▶ PTA処理加工（特殊粉体肉盛法）による表面処理

その他表面処理加工は、自動車用金型向けのTD処理加工を用いた表面処理や鉄鋼メーカーの熱延ライン部品へのPTA処理加工を用いた表面処理の採用が広がり、当セグメントの売上高は前期比1億63百万円（10.4%）増の17億36百万円、セグメント利益は前期比1億26百万円（-%）増の1億22百万円となりました。

売上高（百万円）



セグメント利益（百万円）



子会社

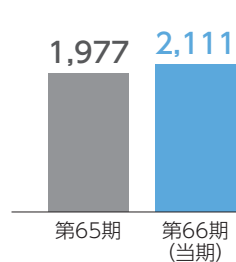
国内

会社名（平成29年3月31日現在）

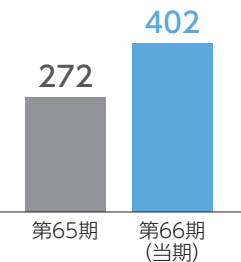
▶日本コーティングセンター株式会社

輸出を中心として自動車業界は概ね好調に推移していることから、日本コーティングセンターにおいて、既存顧客からの自動車部品加工用の切削工具向けの受注が伸長し、当セグメントの売上高は前期比1億33百万円（6.8%）増の21億11百万円、セグメント利益は前期比1億30百万円（47.8%）増の4億02百万円となりました。

売上高（百万円）



セグメント利益（百万円）



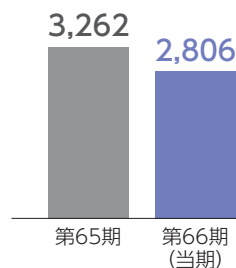
海外

会社名（平成29年3月31日現在）

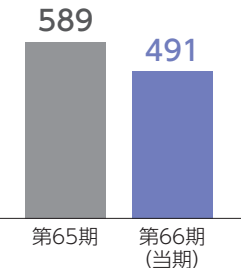
- ▶東華隆（広州）表面改質技術有限公司
- ▶東賀隆（昆山）電子有限公司
- ▶漢泰国際電子股份有限公司
- ▶TOCALO USA, Inc.

連結子会社は、台湾の漢泰国際電子が半導体・FPDメーカーの増産にともなう需要増により好調だったことなどから現地通貨ベースではおおむね増収となったものの、円高が進展したことにより円貨ベースの売上高合計では前期比4億55百万円（14.0%）減の28億06百万円、セグメント利益は前期比98百万円（16.7%）減の4億91百万円となりました。

売上高（百万円）



セグメント利益（百万円）



（注）セグメント利益は経常利益をベースとしております。

[2] 設備投資の状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は59億36百万円であり、そのうち当社の設備投資額は43億16百万円でありました。主な設備投資は新本社の建設や半導体分野の増産対応のための不動産購入、連結子会社である日本コーティングセンター株式会社の自動車関連業界への拡販のための栃木県での新工場建設などであります。また、海外では半導体・FPD分野の溶射加工を行っている漢泰国際電子股份有限公司が新工場の建設および溶射加工設備の増強を行いました。

[3] 資金調達の状況

当連結会計年度は、金融機関からの経常的な調達のみであり、増資あるいは社債発行による調達は行っておりません。

[4] 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	平成25年度 (平成25年 4月1日から 平成26年 3月31日まで)	平成26年度 (平成26年 4月1日から 平成27年 3月31日まで)	平成27年度 (平成27年 4月1日から 平成28年 3月31日まで)	平成28年度 (平成28年 4月1日から 平成29年 3月31日まで)
	(第63期)	(第64期)	(第65期)	当連結会計年度 (第66期)
売上高 (百万円)	22,598	26,068	28,746	28,963
営業利益 (百万円)	3,483	4,568	4,805	5,645
経常利益 (百万円)	3,656	4,889	5,027	5,801
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,175	3,030	3,015	4,070
1株当たり当期純利益 (円)	143.14	199.41	198.40	267.80
総資産 (百万円)	33,507	36,646	37,992	44,331
純資産 (百万円)	24,693	27,151	29,070	32,252
連結子会社数 (社)	4	4	5	5

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
2. 各期の状況は次のとおりであります。

(第63期)

売上高は、溶射加工部門が中国における需要拡大や自動車・住宅関連の活況を受け、半導体・FPD分野、産業機械分野、鉄鋼分野とも増収となりました。また連結子会社4社の売上が前年度を大きく上回り、グループ全体の増収に貢献しました。

(第64期)

売上高は、溶射加工部門が政府の景気刺激策や日銀の金融政策などを背景とした緩やかな回復基調の中、半導体・FPD分野、産業機械分野、鉄鋼分野とも増収となりました。また連結子会社4社とも増収を達成し、グループ全体の増収に貢献しました。

(第65期)

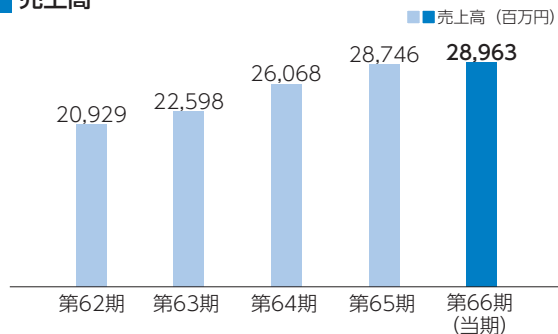
売上高は、溶射加工部門が新規高機能皮膜の採用や設備更新需要の取り込みなどにより、半導体・FPD分野、産業機械分野、鉄鋼分野とも増収となりました。また海外では半導体・FPD関係を取り扱う漢泰国際電子股份有限公司が好調に推移しました。なお、米国に設立した子会社が連結会社となり連結子会社が5社となりました。

(当期)

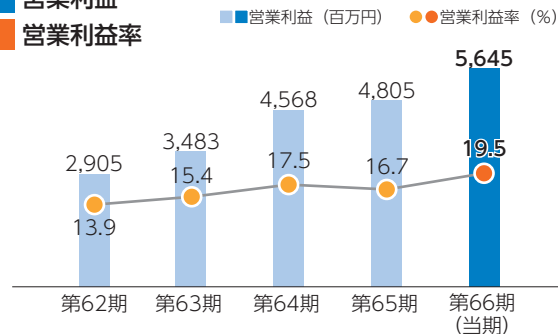
当期の状況につきましては、前記「[1] 事業の経過および成果」に記載のとおりであります。

○連結業績推移グラフ

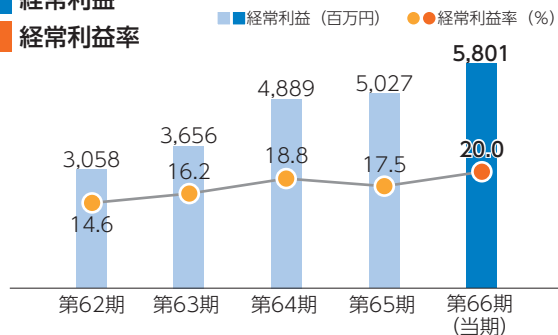
売上高



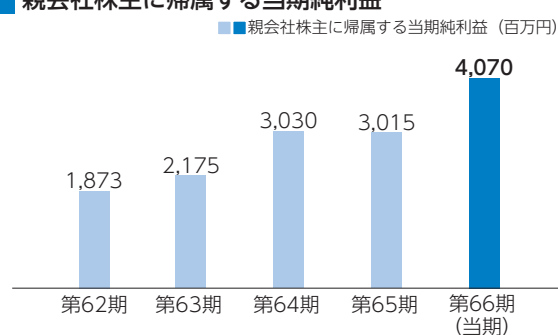
営業利益 営業利益率



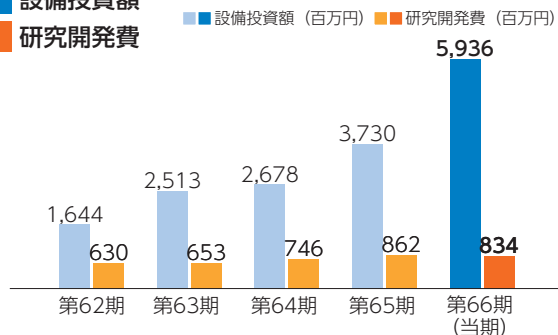
経常利益 経常利益率



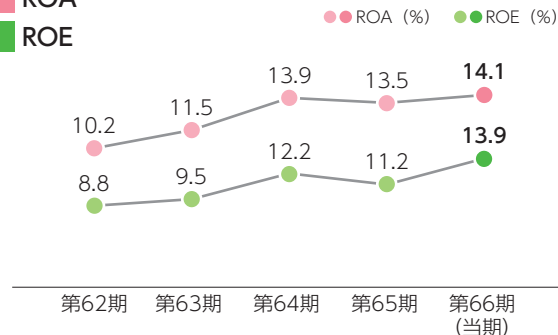
親会社株主に帰属する当期純利益



設備投資額 研究開発費



ROA ROE



[5] 対処すべき課題

欧州における政治不安や緊迫する朝鮮半島事情、米国新政権の政策運営の動向などによって、日本経済の先行きにも不安定かつ不透明な状況が継続すると予想されます。

こうした状況のもと当社グループは、半導体・FPD分野への対応を強化しつつ、他の成長分野にもバランス良く注力する「全天候型経営」を実現すべく、新市場の開拓を継続して行います。具体的には以下の諸施策を実施して、経営の安定と収益力の強化を図ってまいります。

① 新商品・新技術の創出と生産性の向上

人と設備の開発投資を強化するとともに、産官学連携および有力企業との技術交流・提携をさらに進め、表面改質のリーディングカンパニーとして顧客満足度の高いオンリーワン技術の創出に鋭意取り組みます。また、製造プロセスの自動化、効率化を進めるとともに、最先端産業で求められる認証や品質安定化に対応する管理体制を強化し、生産性の向上と生産技術のイノベーションを推進してまいります。

② 半導体・FPD分野以外での収益源の開拓

半導体・FPD分野での一層の強化とともに、新素材、環境・エネルギー、輸送機、医療分野など今後の市場拡大が期待される分野において、新市場の開拓と顧客価値の向上を図ってまいります。

③ 海外での事業展開と子会社の技術力強化

欧米やアジアなど海外市場へ当社の技術・ブランドを拡大展開すべく、技術供与先との関係強化や新たな提携先の検討を進めてまいります。また、海外子会社へ加工ノウハウを確実に移管するとともに、トーカロを中心としたグループ会社間の連携を強化し、当社グループ全体の技術力や製品品質の向上に努める方針であります。

また、当社グループは、株主様、取引先様をはじめあらゆるステークホルダーの皆様との信頼関係が最重要であると認識し、コーポレートガバナンスへの取り組みを一層強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2 企業集団および当社の概況（平成29年3月31日現在）

[1] 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本コーティングセンター株式会社	100百万円	100%	PVD処理を主体とする表面処理加工
東華隆（広州）表面改質技術有限公司	400万USドル	70%	溶射、溶接肉盛を主体とする表面処理加工
東賀隆（昆山）電子有限公司	500万USドル	90%	半導体・FPD製造装置部品のメンテナンスジョブを主体とする表面処理加工
漢泰国際電子股份有限公司	4億NTドル	50%	半導体・FPD製造装置部品等への溶射・洗浄・アルマイト等の表面処理加工
TOCALO USA, Inc.	500万USドル	100%	半導体製造装置部品のメンテナンスジョブを主体とする表面処理加工

[2] 特定完全子会社の状況

該当はありません。

[3] 主な事業内容

当社グループは受注による溶射加工、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、PVD処理加工などの表面処理加工および販売業務を行っております。

[4] 主要な事業所

当 社	本 店：神戸市東灘区、溶射技術開発研究所：兵庫県明石市 東 京 工 場：千葉県船橋市、名古屋工場：愛知県東海市 神 戸 工 場：神戸市西区、明 石 工 場：兵庫県明石市 水 島 工 場：岡山県倉敷市、北九州工場：福岡県京都郡 北関東営業所：群馬県太田市、山 梨 営 業 所：山梨県甲府市 神奈川営業所：横浜市港北区、静 岡 営 業 所：静岡県富士市 宮城技術サービスセンター：宮城県黒川郡
日本コーティングセンター株式会社	本 店：神奈川県座間市、本 社 工 場：神奈川県座間市 一 宮 工 場：愛知県一宮市、明 石 工 場：兵庫県明石市 営 業 部：神奈川県座間市、北関東営業所：栃木県佐野市 名古屋営業所：愛知県一宮市、関西営業所：兵庫県明石市 西日本営業所：福岡県京都郡
東華隆（広州）表面改質技術有限公司	本店 工場：中華人民共和国広東省広州市
東 賀 隆 （ 昆 山 ） 電 子 有 限 公 司	本店 工場：中華人民共和国江蘇省昆山市
漢 泰 国 際 電 子 股 份 有 限 公 司	本店 工場：台湾台南市
TOCALO USA, Inc.	本店 工場：California United States of America

[5] 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
898人	+41人

(注) 従業員数には、臨時従業員（嘱託・パートタイマーなど）239名は含まれておりません。

② 当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
560人	+26人	38.7歳	13.4年

(注) 従業員数には、派遣出向者28名、臨時従業員（嘱託・パートタイマーなど）126名は含まれておりません。

[6] 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,700百万円
株式会社三井住友銀行	500百万円
三井住友信託銀行株式会社	400百万円
株式会社池田泉州銀行	100百万円
日本生命保険相互会社	100百万円
当社単体借入金合計	2,800百万円
連結子会社借入金合計	404百万円
連結借入金合計	3,204百万円

3 会社の株式に関する事項

- [1] 発行可能株式総数 40,960,000株
 [2] 発行済株式の総数 15,800,000株 (内、自己株式は601,178株)
 [3] 株主数 4,279名
 [4] 大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	994千株	6.54%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	931千株	6.13%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	845千株	5.56%
トーカロ従業員持株会	810千株	5.33%
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	799千株	5.26%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	465千株	3.06%
西條 久美子	259千株	1.70%
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	254千株	1.67%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	252千株	1.66%
広瀬 眞理子	238千株	1.57%

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

- [5] その他株式に関する重要な事項
 該当事項はありません。

4 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

5 会社役員に関する事項

[1] 当事業年度末日における取締役および監査役

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	町 垣 和 夫	漢泰国際電子股份有限公司董事長
代表取締役社長	三 船 法 行	
専務取締役	木 村 一 郎	管理本部長
常務取締役	久 野 博 史	製造本部長 TOCALO USA, Inc. Chairman of the Board
常務取締役	黒 木 信 之	営業本部長
取締役	樽 見 哲 男	管理副本部長
取締役	伊 藤 義 康	技術総括
取締役	熊 川 雅 也	営業副本部長 東華隆（広州）表面改質技術有限公司董事長 東賀隆（昆山）電子有限公司董事長
取締役	進 英 俊	明石工場長
取締役	山 崎 優	弁護士 梅田総合法律事務所パートナー
取締役	佐 伯 武 彦	加西市副市長 北条鉄道(株)取締役副社長
取締役	吉 葉 正 行	
監査役（常勤）	北 秋 廣 幸	
監査役（常勤）	難 波 吉 雄	
監査役（常勤）	吉 田 敏 彦	
監査役	中 田 琢 也	税理士

- (注) 1. 取締役山崎 優、佐伯 武彦、吉葉 正行の各氏は社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。
2. 監査役吉田 敏彦、中田 琢也の各氏は社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。
3. 監査役中田 琢也氏は税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

[2] 当事業年度中に就任した取締役および監査役

氏 名	地 位	就任年月日
吉 葉 正 行	取 締 役	平成28年6月24日
北 秋 廣 幸	監 査 役	平成28年6月24日
吉 田 敏 彦	監 査 役	平成28年6月24日

[3] 当事業年度中に退任した取締役および監査役

氏 名	地 位	退任年月日
北 秋 廣 幸	常 務 取 締 役	平成28年6月24日
岡 隆	監 査 役	平成28年6月24日
日 下 敏 彦	監 査 役	平成28年6月24日

(注) 常務取締役北秋 廣幸氏は、辞任による退任であります。

[4] 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	報酬等の総額
取 締 役	13名	270,468千円
監 査 役	6名	54,699千円
合 計	19名	325,167千円

(注) 1. 上記の報酬等の総額とは別に使用人兼務取締役に対する使用人分給与（賞与を含む）は61,017千円であります。

2. 取締役および監査役の報酬額については役員報酬規程に基づき決定しております。なお、平成27年6月24日開催の定時株主総会および平成28年6月24日開催の定時株主総会にて決議いただいた報酬額（年額）は次のとおりであります。

取締役 300,000千円以内

監査役 100,000千円以内

3. 上記の報酬等の総額のうち、社外役員（社外取締役および社外監査役）に対する報酬等の総額は6名で26,874千円であります。

[5] 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役山崎 優氏の兼職先である梅田総合法律事務所と当社との間には特別な関係はありません。

社外取締役佐伯 武彦氏の兼職先である加西市および北条鉄道株式会社と当社との間には特別な関係はありません。

社外監査役中田 琢也氏の兼職先である中田琢也税理士事務所と当社との間には特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏 名	主な活動状況
取締役	山 崎 優	当事業年度に開催された取締役会17回すべてに出席し、弁護士としての専門的見地から当社の経営全般ならびに当社のコンプライアンス体制の構築・維持についての意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
取締役	佐 伯 武 彦	当事業年度に開催された取締役会17回中15回に出席し、事業会社における経営者としての豊富な知識・経験等に基づき中立かつ客観的観点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
取締役	吉 葉 正 行	平成28年6月24日の就任後に開催された取締役会13回すべてに出席し、教授時代に機械工業分野での研究をしており、同分野の専門家としての長年の経験と知見に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
監査役	吉 田 敏 彦	平成28年6月24日の就任後に開催された取締役会13回ならびに監査役会10回のすべてに出席し、上場会社の常勤監査役として培われた企業監査に関する経験・知識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・公平性を確保するための助言・提言を行っております。
監査役	中 田 琢 也	当事業年度に開催された取締役会17回ならびに監査役会13回のすべてに出席し、税理士として財務、会計などの見地から公正な意見表明を行い、取締役会の意思決定の妥当性・公平性を確保するための助言・提言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社の社外取締役および監査役全員は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令に定める額としております。

6 会計監査人に関する事項

[1] 会計監査人の名称

PwC京都監査法人

- (注) 1. 平成28年6月24日開催の第65回定時株主総会において、新たに京都監査法人が当社の会計監査人に選任されたことにともない、当社の会計監査人であった新日本有限責任監査法人は退任いたしました。
2. 京都監査法人は、平成28年12月1日付をもって、PwC京都監査法人へ名称を変更しております。

[2] 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	報酬等の額
① 当社が支払うべき報酬等の額	29,000千円
② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	29,000千円

- (注) 1. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の海外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

[3] 非監査業務の内容

該当事項はありません。

[4] 会計監査人の解任または不再任の決定方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合、その他その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

7 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という）を整備しております。

[1] 当社および当社子会社からなる企業集団における取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ① 企業の行動指針およびコンプライアンス規程を制定し、当社トップがその精神を役職員に伝えることにより法令遵守および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
- ② 管理本部長をコンプライアンス担当として任命し、グループ各社を含む横断的なコンプライアンス体制の整備と実施のため、管理本部長を委員長とするC S R委員会を設置する。C S R委員会は、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役会に報告する。経営企画部はC S R委員会の事務局として活動すると共に役職員への周知徹底を図る。内部監査部門（監査室）は経営企画部と連携の上コンプライアンスの状況を監査する。

[2] 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書管理規程、記録管理規程に従い、株主総会議事録、取締役会議事録、その他取締役職務執行に係る情報を書面または電磁的媒体に記録すると共に、適切に保存および管理（廃棄も含む）し必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行う。

[3] 当社および当社子会社からなる企業集団の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 部門および子会社ごとの業績報告を、取締役を中心に構成される会議体にて定期的に行い、継続的なモニタリングを通してリスク管理を行う。
- ② コンプライアンス、反社会的勢力への対応、環境、災害、品質、情報セキュリティ、与信管理、投融資および輸出管理等に係る当社グループの企業活動および経営戦略上のリスクについては、それぞれの担当部署にて規則・ガイドライン・マニュアル等を作成し、周知徹底を図る。なお、不測の事態が生じた場合は、災害対策規程に則り、ただちに災害対策本部を設置し対策を実施する。
上記以外に新たに生じたリスクについては、当社の取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、体制を整備する。
- ③ C S R委員会は、組織横断的リスク管理の状況を監視し、当社グループ全体の対策を検討する。

[4] 当社および当社子会社からなる企業集団の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、当社グループの取締役の職務執行の効率化を図る。

- ① 日常の職務執行に際しては、職務分掌規程、職務権限規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとする。
- ② 当社の取締役および当社の監査役を構成員とする経営方針会議を設置し、当社グループの重要事項について迅速な方針決定を行う。

[5] 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

「関係会社管理規程」に従い、関係会社の行う重要な意思決定に際しては、当社主管部門・本社部門との協議、重要事項の報告などを義務づけるとともに、重要な資産の取得、処分等については、当社の取締役会、当社トップの事前承認を要求することで、グループ一体運営を図ることとする。

[6] 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査役は、監査室所属の職員に、監査役監査に必要な業務および監査役会事務局業務に関する事項を命令することができるものとし、監査役より業務命令を受けた職員はその命令に関して取締役、所属長等の指揮・命令を受けないよう独立性を確保する。
- ② 監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については監査役の同意を必要とする。

[7] 当社の取締役および使用人並びに子会社の取締役、監査役および使用人が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告したことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ① 当社の取締役および使用人は、監査役の求めに応じて随時その職務の執行状況等に関する報告を行う。また子会社の取締役、監査役および使用人が監査役の求めに応じて随時その職務の執行状況等に関する報告を行うよう指導する。
- ② 監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、定期的に事業および財務の状況等の報告を受ける。
- ③ 当社の取締役および使用人並びに子会社の取締役、監査役および使用人は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生したまたは発生する恐れがあることを発見したときは、当社の監査役に速やかに報告する。
- ④ 当社の監査役が当社の取締役および使用人並びに子会社の取締役、監査役および使用人から報告を受けることができるよう内部通報制度を整備する。
- ⑤ 当社の取締役および使用人並びに子会社の取締役、監査役および使用人の、当社の監査役への情報提供を理由とした不利益な取扱いは一切行わない。

[8] 監査役の職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をした際には、当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、監査役または監査役会の要請により適切かつ迅速にこれを前払いまたは償還するものとする。

[9] その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

- ① 監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、経営状態・意思決定プロセスについて把握し、これを監査する。
- ② 監査役に対して、監査役監査業務がより効率的に行えるよう、監査室を中心とした内部体制の整備・拡充に努める。
- ③ 監査役に対して、必要に応じて独自に弁護士、会計士等の有識者に監査役の監査業務に関する助言や支援を受ける機会を保障する。

[10] 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社および当社子会社は金融商品取引法の定めに従い、「財務報告に係る基本方針」を制定し、これに基づき適切な業務の運用に努めることにより、財務報告の信頼性を確保する。

[11] 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方およびその整備状況

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断することを「企業倫理行動」とし徹底する。

8 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記に掲げた業務の適正を確保するための体制を整備しておりますが、その基本方針に基づき以下の具体的な取り組みを行っております。

- ① 取締役会を年間17回開催した他に、経営方針会議も開催し、法令などで定められた事項や経営方針や経営に関する重要な事項を決定し、法令・定款への適合性や業務の適正の観点から審議しております。
- ② 監査役会を年間13回開催し、監査方針、監査契約を協議決定し、取締役会の他、重要な会議への出席、業務及び財産の状況の監査、代表取締役との面談、取締役の職務執行の監査、法令定款等の遵守について監査いたしました。
- ③ 法令及び定款を遵守するための取組を継続的に行っており、社員全員に対して「コンプライアンス・ハンドブック」を配布しております。
- ④ 国内子会社の月1回のミーティングおよび年1回海外子会社報告会などを開催し、グループ会社と人的交流の促進をおこなうとともに、内部通報の有無などについて確認を行いました。

(注) 本事業報告中の記載数字は、金額および持株数については表示単位未満の端数を切り捨て、その他の数値については四捨五入しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第66期 (平成29年3月31日現在)
資産の部	44,331,382
流動資産	22,999,641
現金及び預金	8,386,587
受取手形及び売掛金	9,985,529
有価証券	2,000,000
仕掛品	838,016
原材料及び貯蔵品	1,099,425
繰延税金資産	499,162
その他	241,452
貸倒引当金	△ 50,532
固定資産	21,331,741
有形固定資産	20,305,293
建物及び構築物	6,247,200
機械装置及び運搬具	2,484,328
土地	7,304,522
リース資産	109,596
建設仮勘定	3,827,874
その他	331,771
無形固定資産	115,281
投資その他の資産	911,165
投資有価証券	684,251
繰延税金資産	112,074
その他	145,829
貸倒引当金	△ 30,989
合計	44,331,382

科 目	第66期 (平成29年3月31日現在)
負債の部	12,078,515
流動負債	8,883,929
支払手形及び買掛金	3,206,643
短期借入金	150,840
1年内返済予定の長期借入金	730,239
リース債務	23,748
未払金	906,132
未払費用	1,838,778
未払法人税等	964,966
賞与引当金	890,512
その他	172,067
固定負債	3,194,586
長期借入金	2,323,636
リース債務	95,485
繰延税金負債	29,328
退職給付に係る負債	724,326
その他	21,809
純資産の部	32,252,866
株主資本	30,295,569
資本金	2,658,823
資本剰余金	2,293,504
利益剰余金	26,116,841
自己株式	△ 773,599
その他の包括利益累計額	351,796
その他有価証券評価差額金	42,629
為替換算調整勘定	309,167
非支配株主持分	1,605,500
合計	44,331,382

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第66期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	
売上高		28,963,506
売上原価		18,427,510
売上総利益		10,535,995
販売費及び一般管理費		4,890,142
営業利益		5,645,853
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,016	
受取ロイヤリティー	127,550	
受取技術料	17,314	
その他	52,901	210,783
営業外費用		
支払利息	14,966	
支払手数料	7,453	
技術者派遣費用	7,063	
為替差損	14,889	
支払補償費	7,430	
その他	3,398	55,202
経常利益		5,801,434
特別利益		
固定資産売却益	5,134	5,134
特別損失		
固定資産除売却損	2,386	
ゴルフ会員権評価損	945	3,331
税金等調整前当期純利益		5,803,236
法人税、住民税及び事業税	1,656,240	
法人税等調整額	△ 116,420	1,539,819
当期純利益		4,263,417
非支配株主に帰属する当期純利益		193,164
親会社株主に帰属する当期純利益		4,070,252

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

科 目	第66期 (平成29年 3月31日現在)
資産の部	39,261,632
流動資産	18,550,166
現金及び預金	6,074,855
受取手形	1,502,042
売掛金	6,899,124
有価証券	2,000,000
仕掛品	480,586
原材料及び貯蔵品	956,457
前払費用	81,802
未収入金	86,591
繰延税金資産	425,770
その他	44,934
貸倒引当金	△ 2,000
固定資産	20,711,466
有形固定資産	16,595,853
建物	5,232,102
構築物	139,296
機械及び装置	1,745,941
車両運搬具	900
工具器具備品	270,685
土地	7,178,972
リース資産	25,699
建設仮勘定	2,002,254
無形固定資産	76,229
ソフトウェア	38,442
その他	37,787
投資その他の資産	4,039,382
投資有価証券	191,814
関係会社株式	3,265,426
関係会社出資金	475,283
破産更生債権等	30,974
長期前払費用	8,544
会員権	11,800
差入保証金	20,322
繰延税金資産	57,955
その他	8,221
貸倒引当金	△ 30,958
合計	39,261,632

(単位：千円)

科 目	第66期 (平成29年 3月31日現在)
負債の部	10,224,727
流動負債	7,568,972
支払手形	235,592
買掛金	2,848,099
1年内返済予定の長期借入金	633,200
リース債務	7,017
未払金	763,281
未払費用	1,484,893
未払法人税等	775,671
未払消費税等	64,584
預り金	77,219
賞与引当金	676,200
設備関係支払手形	3,213
固定負債	2,655,755
長期借入金	2,166,800
リース債務	21,589
長期未払金	2,714
退職給付引当金	464,652
純資産の部	29,036,904
株主資本	28,994,275
資本金	2,658,823
資本剰余金	2,293,504
資本準備金	2,292,454
その他資本剰余金	1,050
利益剰余金	24,815,547
その他利益剰余金	24,815,547
別途積立金	6,220,000
繰越利益剰余金	18,595,547
自己株式	△ 773,599
評価・換算差額等	42,629
その他有価証券評価差額金	42,629
合計	39,261,632

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第66期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	
売上高		24,299,076
売上原価		15,735,124
売上総利益		8,563,952
販売費及び一般管理費		3,863,904
営業利益		4,700,047
営業外収益		
受取利息及び配当金	112,437	
その他	281,989	394,427
営業外費用		
支払利息	2,379	
その他	67,131	69,510
経常利益		5,024,964
特別利益		
固定資産売却益	4,625	4,625
特別損失		
固定資産除売却損	544	
ゴルフ会員権評価損	945	1,490
税引前当期純利益		5,028,099
法人税、住民税及び事業税	1,390,811	
法人税等調整額	△ 111,374	1,279,436
当期純利益		3,748,662

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 松永 幸廣 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 浦上 卓也 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、トーカロ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 松永 幸廣 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 浦上 卓也 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、トーカロ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第6期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第66期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査要綱に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月16日

トーカロ株式会社	監査役会
監査役（常勤）	北秋 廣幸 ㊞
監査役（常勤）	難波 吉雄 ㊞
監査役（常勤・社外監査役）	吉田 敏彦 ㊞
監査役（社外監査役）	中田 琢也 ㊞

以上

株主総会会場 ご案内略図

開催日時／開催場所

平成29年6月23日(金曜日)

午前10時(受付開始:午前9時30分)

神戸市中央区港島中町六丁目10番地1

ポートピアホテル本館

地下1階 偕楽の間

TEL:078-302-1111

交通のご案内

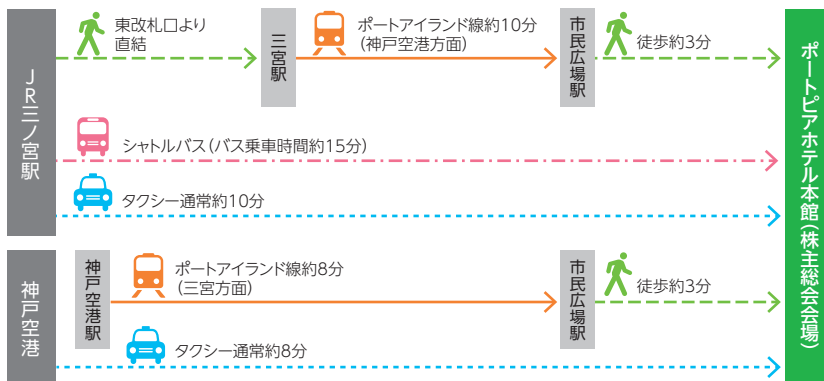
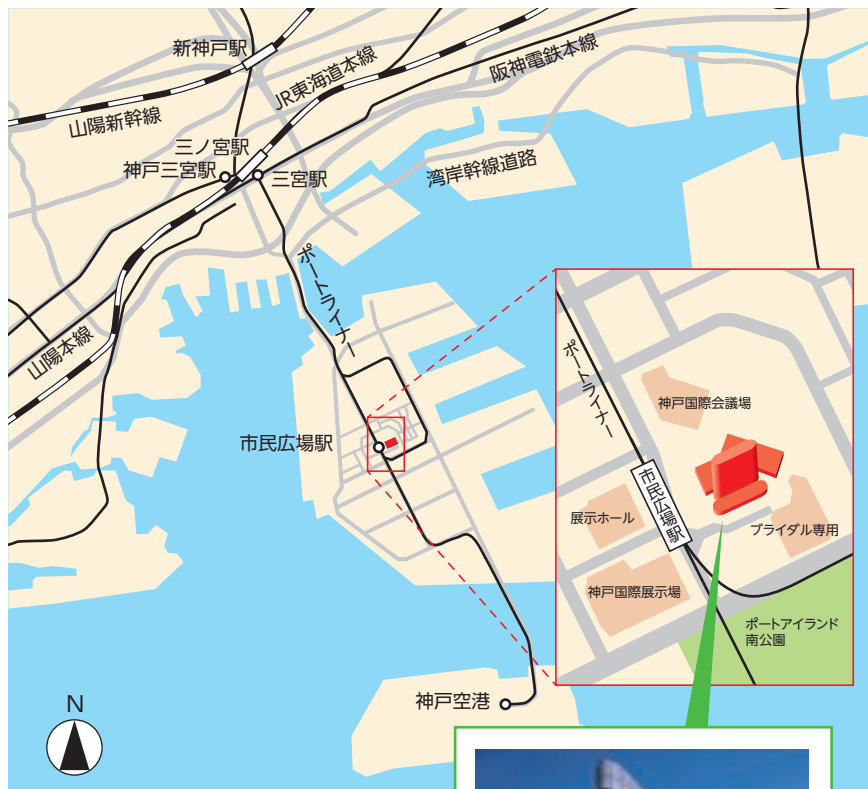
■神戸新交通ポートアイランド線
(ポートライナー)

■「三宮駅」から「市民広場駅」まで約10分

■「市民広場駅」から徒歩約3分

※シャトルバスのご案内

JR三ノ宮駅南側「ミント神戸1階(三宮バスターミナル)」からポートピアホテル行きシャトルバスが運行されています。詳しくはポートピアホテルホームページ、または電話(078-302-1111)にてご確認ください。



ポートピアホテル本館

TOCALO トーカロ株式会社

〒658-0013 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

